

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位：千円)

	増減資額 (は減資額)	増減資後資本金	摘 要				
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)				
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)				
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)				
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償	株主割当(1:0.1) 1,979,040株 失権株等公募 26,773株	発行価格 2,650円 " 4,898円	資本組入額 1,325円 " 2,449円	
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当	普通株式 21,701,700株 第一回第一種優先株式 1,250,000株	1株につき 1株につき 1株につき	発行価格 資本組入額 発行価格 資本組入額	1,390円 695円 4,000円 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当	普通株式 6,956,400株 第二回第二種優先株式 5,000,000株	1株につき 1株につき 1株につき	発行価格 資本組入額 発行価格 資本組入額	1,150円 1,150円 4,000円 4,000円
平成12年9月27日	43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。				
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当	第三回第三種優先株式 17,150,000株	1株につき 1株につき	発行価格 資本組入額	3,500円 1,750円

発行済株式の総数(平成15年3月31日現在)

発行済株式の総数...普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式17,150,000株、合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成15年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	57	30	1,347	(³⁹)	6,541	8,014	
所有株式数	-単元	230,950	5,216	176,526	(^{5,371})	87,276	505,339	188,145株
割合	-%	45.70	1.04	34.93	(^{1.06})	17.27	100.00	

(注)1. 自己株式8,993株は「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれています。

なお、自己株式8,993株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は8,293株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、380単元含まれています。

②第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	2	-	-	(⁻)	-	2	
所有株式数	-単元	12,500	-	-	(⁻)	-	12,500	-株
割合	-%	100.00	-	-	(⁻)	-	100.00	

③第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	2	-	-	(⁻)	-	2	
所有株式数	-単元	50,000	-	-	(⁻)	-	50,000	-株
割合	-%	100.00	-	-	(⁻)	-	100.00	

④第三回第三種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	1	-	-	(⁻)	-	1	
所有株式数	-単元	171,500	-	-	(⁻)	-	171,500	-株
割合	-%	100.00	-	-	(⁻)	-	100.00	

大株主一覧（平成15年3月31日現在）

①普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	3,533,700	6.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,308,300	4.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	727,617	1.43
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	692,151	1.36
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	669,908	1.32
京葉瓦斯株式会社	千葉縣市川市市川南2-8-8	587,806	1.15
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	571,000	1.12
計		19,601,192	38.64

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数はありません。

2.株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行は、平成14年4月1日に株式会社第一勧業銀行と分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社みずほ銀行となりました。

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

(注) 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社日本興業銀行、株式会社第一勧業銀行と分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社みずほ銀行となりました。

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

(注) 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社日本興業銀行、株式会社第一勧業銀行と分割・合併による組織再編を実施し、株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社みずほ銀行となりました。

④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

連結決算

企業集団の状況

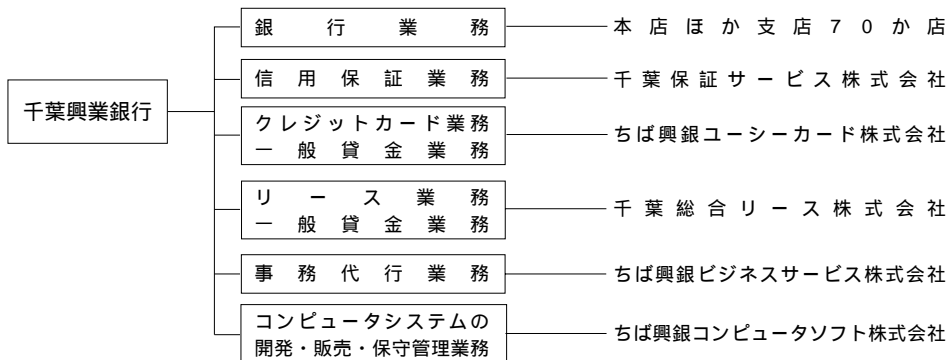
当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

連結子会社も当行と同様に地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、一部で信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一般貸金業務を行ってまいりました「ちば興銀ファイナンス株式会社」は、平成14年5月7日に解散決議を行い、平成14年9月25日に特別清算終了しております。

関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の所有 (または被所有)割合
千葉保証サービス株式会社	千葉市中央区	信用保証業務	100	昭和54年4月23日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース・一般貸金業務	90	昭和57年12月1日	26.1 (21.1) [50.0]
ちば興銀ユーシーカード株式会社	千葉市中央区	クレジットカード・一般貸金業務	84	昭和58年2月17日	97.9 (2.4) [-]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	事務代行業務	10	昭和61年1月21日	100.0 (-) [-]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	コンピュータシステムの 開発・販売・保守管理業務	30	平成3年7月1日	55.0 (50.0) [-]

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の所有 (または被所有)割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	1,540,965	平成15年1月8日	20.8% (20.8)
株式会社みずほホールディングス	東京都千代田区	銀行・証券持株会社	2,442,000	平成12年9月29日	18.9 (18.9)

(注) 1. 当行は平成13年度より、株式会社みずほホールディングス及び株式会社富士銀行の持分法適用関連会社となっておりますが、平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行が会社分割及び合併により、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編されました。両行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスは平成15年3月12日をもって株式会社みずほフィナンシャルグループと株式交換を行い、その完全子会社となりました。現在、当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほホールディングスの持分法適用関連会社となっております。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほホールディングスであります。

3. 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は、「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当行は、平成10年度から連結決算を実施しております。

当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金1兆8,100億円、貸出金1兆4,221億円、有価証券2,709億円となりました。

また、損益については、経常利益28億88百万円、当期純利益25億16百万円と3期連続黒字計上となりました。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成14年3月期	平成15年3月期
基本的項目	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式払込金		
	資本準備金	32,792	
	連結剰余金	3,632	
	資本剰余金		32,792
	利益剰余金		4,786
	連結子会社の少数株主持分	7	240
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		268
	自己株式払込金		
	自己株式()	97	5
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()			
計 (A)	94,278	95,487	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	11,154	9,016
	負債性資本調達手段等	16,480	15,220
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	16,480	15,220
計	27,634	24,236	
うち自己資本への算入額(B)	24,166	22,877	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等(C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	118,444	118,364
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	1,159,605	1,174,488
	オフ・バランス取引項目	70,159	50,675
	計 (E)	1,229,764	1,225,164
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9.63%	9.66%

(注) 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	平成11年3月期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結経常収益	63,748	64,783	55,387	61,467	49,607
連結経常利益(は連結経常損失)	54,244	72,765	1,789	2,038	2,888
連結当期純利益(は連結当期純損失)	32,152	69,023	2,881	3,129	2,516
連結純資産額	36,209	2,351	93,433	95,976	96,665
連結総資産額	2,263,121	2,078,845	2,040,958	1,979,985	2,001,088
1株当たり純資産額	1,644.76円	60.59円	165.94円	216.10円	229.55円
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	1,459.72円	2,048.41円	42.47円	33.74円	21.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	32.99円	－円
連結自己資本比率(国内基準)	4.49%	0.40%	9.78%	9.63%	9.66%
連結自己資本利益率		357.99%	6.01%	3.30%	2.61%
連結株価収益率		0.58倍	26.55倍	21.33倍	28.06倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,508	34,684	65,934	5,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,379	52,257	142,600	6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,165	77,825	3,835	2,396
現金及び現金同等物の期末残高	42,247	52,241	43,118	116,013	112,991
従業員数(外、平均臨時従業員数)		1,731人(734人)	1,491人(791人)	1,468人(809人)	1,396人(838人)

連結リスク管理債権額

(単位：百万円・%)

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	5,652	0.40	5,533	0.38
延滞債権額	115,094	8.17	86,741	6.09
3カ月以上延滞債権額	819	0.05	585	0.04
貸出条件緩和債権額	58,327	4.14	40,534	2.85
合計	179,893	12.77	133,394	9.37

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	116,668	114,055	預金	1,763,921	1,810,060
コールローン及び買入手形	70,000	90,000	借入金	22,144	19,168
買入金銭債権	216	119	外国為替	55	58
商品有価証券	1,360	1,688	その他負債	13,737	12,816
有価証券	257,370	270,907	退職給付引当金	3,698	4,537
貸出金	1,408,318	1,422,167	債権売却損失引当金	8,329	5,786
外国為替	1,617	1,577	支払承諾	72,114	51,753
その他資産	27,742	15,938	負債の部合計	1,884,001	1,904,181
動産不動産	29,566	29,612	(少数株主持分)		
繰延税金資産	34,724	33,189	少数株主持分	7	240
支払承諾見返	72,114	51,753	(資本の部)		
貸倒引当金	39,713	29,922	資本金	57,941	-
			資本準備金	32,792	-
			連結剰余金	5,122	-
			その他有価証券評価差額金	217	-
			計	96,074	-
			自己株式	1	-
			子会社の所有する親会社株式	95	-
			資本の部合計	95,976	-
			(資本の部)		
			資本金	-	57,941
			資本剰余金	-	32,792
			利益剰余金	-	6,205
			その他有価証券評価差額金	-	268
			自己株式	-	5
			資本の部合計	-	96,665
資産の部合計	1,979,985	2,001,088	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,979,985	2,001,088

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常収益	61,467	49,607
資金運用収益	41,719	35,649
貸出金利息	33,760	32,090
有価証券利息配当金	6,642	3,386
コールローン利息及び買入手形利息	271	31
預け金利息	56	0
その他の受入利息	989	140
役員取引等収益	7,874	6,549
その他業務収益	7,708	3,276
その他経常収益	4,164	4,131
経常費用	59,428	46,718
資金調達費用	4,716	2,228
預金利息	3,314	1,291
譲渡性預金利息	10	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	609	515
その他の支払利息	780	421
役員取引等費用	1,988	2,134
その他業務費用	183	290
営業経費	23,765	24,394
その他経常費用	28,775	17,671
貸倒引当金繰入額	-	1,646
その他の経常費用	28,775	16,025
経常利益	2,038	2,888
特別利益	2,482	1,854
動産不動産処分益	12	6
償却債権取立益	1,977	1,848
その他の特別利益	493	-
特別損失	195	156
動産不動産処分損	195	156
税金等調整前当期純利益	4,325	4,586
法人税、住民税及び事業税	67	92
法人税等調整額	1,227	1,690
少数株主利益(少数株主損失)	99	286
当期純利益	3,129	2,516

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	2,811	-
連結剰余金増加高	20	-
過年度税効果調整額	20	-
連結剰余金減少高	839	-
配当金	839	-
当期純利益	3,129	-
連結剰余金期末残高	5,122	-
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	32,792
資本剰余金期末残高	-	32,792
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	-	5,122
利益剰余金増加高	-	2,566
当期純利益	-	2,516
連結除外による利益剰余金増加高	-	50
利益剰余金減少高	-	1,483
配当金	-	1,419
自己株式処分差損	-	63
利益剰余金期末残高	-	6,205

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,325	4,586
減価償却費	3,100	3,220
連結調整勘定償却額	14	-
貸倒引当金の増加額	14,767	9,791
債権取立不能見込額の直接減額	19,767	12,553
債権売却損失引当金の増加額	804	2,543
退職給付引当金の増加額	631	839
資金運用収益	41,719	35,649
資金調達費用	4,716	2,228
有価証券関係損益()	942	141
為替差損益()	66	94
動産不動産処分損益()	122	103
商品有価証券の純増()減	237	327
貸出金の純増()減	19,886	26,403
預金の純増減()	4,960	46,139
譲渡性預金の純増減()	27,460	-
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	8,888	1,975
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,309	409
コールローン等の純増()減	11,095	19,902
コールマネー等の純増減()	5,000	-
外国為替(資産)の純増()減	290	39
外国為替(負債)の純増減()	45	2
資金運用による収入	43,423	36,829
資金調達による支出	6,057	2,480
その他	1,570	1,023
小計	65,843	5,799
法人税等の支払額	91	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,934	5,746
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	168,042	234,159
有価証券の売却による収入	249,193	163,083
有価証券の償還による収入	64,971	67,979
動産不動産の取得による支出	3,742	3,844
動産不動産の売却による収入	220	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,600	6,466
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	1,000
配当金支払額	839	1,419
自己株式の取得による支出	2	3
自己株式の売却による収入	6	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,835	2,396
・現金及び現金同等物に係る換算差額	66	94
・現金及び現金同等物の増加額	72,895	3,022
・現金及び現金同等物の期首残高	43,118	116,013
・現金及び現金同等物の期末残高	116,013	112,991

* 連結キャッシュ・フロー

① 現金及び現金同等物の増減状況

営業活動によるキャッシュ・フローが57億円資金増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが64億円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローが23億円の資金減少となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度比30億円減少し、1,129億円となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が45億円、預金の増加が461億円であったものの、減少要因として貸出金の増加264億円、コールローン等の増加199億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比716億円増加し、57億円の資金増加となりました。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還による収入2,310億円、有価証券の取得による支出2,341億円、動産不動産取得による支出38億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1,490億円減少し、64億円の資金減少となりました。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

劣後特約付借入金の返済による支出が10億円、配当金支払が14億円あったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ14億円増加し、23億円の資金減少となりました。

- 連結の範囲に関する事項
連結子会社 5社
連結子会社名は企業集団の状況に記載しているため省略しました。
なお、ちば興銀ファイナンス株式会社は、清算により当連結会計年度から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
不動産
当行の不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年~50年
動産 3年~20年
連結子会社の不動産のうちリース資産については、リース資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
ソフトウェア
当行の自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は91,630百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、扱った額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(9,273百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 債権売却損失引当金の計上基準
(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(会計方針の変更)
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。
なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。
また、先物が替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

- リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総て管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き抜き方式によっております。
- その他連結財務諸表作成のための重要な事項
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。
なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。
1株当たり当期純利益に関する会計基準
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整確定の償却に関する事項
連結調整確定は発生年度において償却しております。
- 利益処分項目の取扱い等に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

該当ありません。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,533百万円、延滞債権額は86,741百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 585百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,534百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は133,394百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,001百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 31,864百万円
担保資産に対応する債務
預金 412百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券64,397百万円を差し入れております。
また、不動産のうち保証金権利金は3,658百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 357,662百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものも324,294百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は705百万円、繰延ヘッジ利益は1百万円です。
- 動産不動産の減価償却累計額 29,376百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金18,600百万円が含まれております。
- 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 8千株

連結損益計算書関係

その他の経常費用には、貸出金償却7,701百万円、株式等償却2,389百万円及び債権売却損失引当金繰入額1,363百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成15年3月31日現在	
現金預け金勘定	114,055百万円
その他預け金	1,064百万円
現金及び現金同等物	112,991百万円

リース取引関係

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	13,212百万円	- 百万円	13,212百万円
減価償却累計額	6,882百万円	- 百万円	6,882百万円
年度末残高	6,329百万円	- 百万円	6,329百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	2,275百万円	5,015百万円	7,291百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が営業債権に占める割合が低いと、受取利息込み法によっております。

- ・受取リース料 2,362百万円
- ・減価償却費 2,004百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、勤続1年以上の行員を対象とした勤務期間を基準とする退職一時金制度を採用しております。また、昭和38年4月より、退職一時金制度に加えて、加入員期間を基準とする適格退職年金制度及び昭和48年4月より厚生年金保険法に基づき厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	29,995百万円
年金資産 (B)	10,275百万円
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	19,719百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	7,419百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	8,203百万円
未認識過去勤務債務 (F)	413百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	4,511百万円
前払年金費用 (H)	26百万円
退職給付引当金 (G) - (H)	4,537百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	803百万円
利息費用	735百万円
期待運用収益	522百万円
過去勤務債務の費用処理額	137百万円
数理計算上の差異の費用処理額	520百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	618百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18百万円
退職給付費用	2,035百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 割引率 2.5%
- 期待運用収益率 3.5%
- 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- 過去勤務債務の額の処理年数 5年
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
- 数理計算上の差異の処理年数 13年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
- 会計基準変更時差異の処理年数 15年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	39,066百万円
繰越欠損金	13,059百万円
債権売却損失引当金	2,411百万円
有価証券評価損	3,568百万円
退職給付引当金	1,584百万円
減価償却	539百万円
その他	1,142百万円
繰延税金資産小計	61,372百万円
評価性引当額	28,182百万円
繰延税金資産合計	33,189百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	33,189百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	33.7%
外形標準課税導入に伴う実効税率変更による影響額	37.9%
その他	6.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.6%から40.3%となり、「繰延税金資産」は844百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は844百万円増加しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	229.55円
1株当たり当期純利益	21.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,516百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419百万円
うち利益処分による役員賞与金	-百万円
うち利益処分による優先配当金	1,419百万円
普通株式に係る当期純利益	1,097百万円
普通株式の期中平均株式数	50,714千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回第一種優先株式 (潜在株式数4,977千株) 第三回第三種優先株式 (潜在株式数29,679千株)

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載していません。

重要な後発事象

該当ありません。

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

第81期決算公告

平成15年6月28日

千葉市美浜区幸町2丁目1番2号



株式会社 **千葉興業銀行**
取締役頭取 浅井 和彦

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	114,053	預け金	1,814,626
コールローン	90,000	借入金	18,600
買入金銭債権	115	外国為替	58
商品有価証券	1,688	その他負債	7,892
有価証券	272,243	退職給付引当金	4,509
貸出金	1,426,782	債権売却損失引当金	5,786
外国為替	1,577	支払承諾	51,738
その他資産	10,641	負債の部合計	1,903,210
動産不動産	22,202	(資本の部)	
繰延税金資産	33,006	資本金	57,941
支払承諾見返	51,738	資本剰余金	32,792
貸倒引当金	24,777	利益剰余金	5,600
		利益準備金	452
		当期利益	2,139
		株式等評価差額金	268
		自己株式	5
		資本の部合計	96,061
資産の部合計	1,999,272	負債及び資本の部合計	1,999,272

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	45,513
資金運用収益	35,681
(うち貸出金利息)	(32,051)
(うち有価証券利息配当金)	(3,456)
役務取引等収益	5,646
その他業務収益	3,276
その他経常収益	909
経常費用	43,963
資金調達費用	2,191
(うち預金利息)	(1,292)
役務取引等費用	2,754
その他業務費用	290
営業経費用	24,101
その他経常費用	14,626
経常利益	1,550
特別利益	2,258
特別損失	156
税引前当期利益	3,652
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	1,465
当期利益	2,139
前期繰越利益	3,009
当期末処分利益	5,148

- (注) 1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,895百万円、延滞債権額は 82,267百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 585百万円、貸出条件緩和債権額は 40,503百万円、並びにその合計額は128,251百万円。
 2 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.60%
 3 動産不動産の減価償却累計額 18,297百万円
 4 .1株当たりの当期利益 14円19銭
 5 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 31,864百万円
 担保資産に対応する債務預金 412百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 64,397百万円を差し入れております。

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	114,055	預け金	1,810,060
コールローン及び買入手形	90,000	借入金	19,168
買入金銭債権	119	外国為替	58
商品有価証券	1,688	その他負債	12,816
有価証券	270,907	退職給付引当金	4,537
貸出金	1,422,167	債権売却損失引当金	5,786
外国為替	1,577	支払承諾	51,753
その他資産	15,938	負債の部合計	1,904,181
動産不動産	29,612	(少数株主持分)	
繰延税金資産	33,189	少数株主持分	240
支払承諾見返	51,753	(資本の部)	
貸倒引当金	29,922	資本金	57,941
		資本剰余金	32,792
		利益剰余金	6,205
		株式等評価差額金	268
		自己株式	5
		資本の部合計	96,665
資産の部合計	2,001,088	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,001,088

連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	49,607
資金運用収益	35,649
(うち貸出金利息)	(32,090)
(うち有価証券利息配当金)	(3,386)
役務取引等収益	6,549
その他業務収益	3,276
その他経常収益	4,131
経常費用	46,718
資金調達費用	2,228
(うち預金利息)	(1,291)
役務取引等費用	2,134
その他業務費用	290
営業経費用	24,394
その他経常費用	17,671
経常利益	2,888
特別利益	1,854
特別損失	156
税金等調整前当期純利益	4,586
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	1,690
少数株主利益	286
当期純利益	2,516

- (注) 1 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,533百万円、延滞債権額は 86,741百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 585百万円、貸出条件緩和債権額は 40,534百万円、並びにその合計額は133,394百万円。
 2 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロ(10)に規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.66%
 3 動産不動産の減価償却累計額 29,376百万円
 4 .1株当たりの純資産額 229円55銭
 5 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 31,864百万円
 担保資産に対応する債務預金 412百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 64,397百万円を差し入れております。
 6 .1株当たり当期純利益金額 21円63銭

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。